

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		高齢者総合相談					所管	福祉部			
							介護予防・地域支援課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	95	計画事業名	高齢者の総合的な相談窓口の運営			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 [施策] 21 地域福祉の支援体制の充実					[事業開始] 平成 9 年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕		老人福祉法						
	事業対象	直接の対象 : おおむね65歳以上の高齢者及びその家族等 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	総合的な相談を実施し、高齢者やその家族等が住み慣れた地域で安心して安全な生活が継続できる。									
	事業内容 [H30年度]	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、高齢者やその家族からの相談について、関係機関と連携し、在宅介護などの福祉サービスにつなげるための調整や生活支援に関する総合的な相談を行う。									
	委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	年間開設日数		日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	-	
	成果指標	総合相談窓口相談件数		件	15,500	16,685	15,135	15,355	-	-	
	決算額 (単位:千円)					H28年度		H29年度		H30年度	
						11,682		3,802		4,495	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				16,481		18,553		26,655	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				7,953		72		763	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0	
		総経費				24,434		18,625		27,418	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				915		414		415		
	一般財源(区負担額)				23,519		18,211		27,003		
課題及び今後の進め方	現在は適切なサービスの調整や生活支援に関する相談を行っているが、今後も高齢者やその家族等が必要なサービスを選択し安心して安全な生活が継続できるよう、相談者のスキルの向上に努め、各関係機関と連携を深めていく必要がある。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	4	区内の高齢者人口は年々増加傾向にあり、在宅介護や施設入所などの福祉サービスについての相談も増加している。今後も引き続き、適切なサービスにつなげるための調整や、生活支援に関する総合的な相談を行う必要がある。								
	効率性	3	福祉等専門的知識を有する職員を配置し、高齢者が抱える複雑多岐に渡る相談についても、適切に支援ができており、コストに見合った支援が行われている。								
	手段の適切性	3	高齢者総合相談窓口で受けた相談のうち、継続支援が必要な場合には、身近な相談機関として地域包括支援センター等を紹介し、連携して支援している。								
目的達成度	3	相談件数では、前年度と比べ大幅な変化はなかったが、内訳別では施設入所の相談が増加していた。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。							今後の方向性				
区内の高齢者人口は年々増加傾向にあり、在宅介護などの福祉サービスや、施設入所などの相談件数が増加している。今後も、高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう情報収集や各関係機関との連携に努め、適切な福祉サービスへつなげるとともに、職員のスキルの向上を図る必要がある。							維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		